

# 経営比較分析表（平成30年度決算）

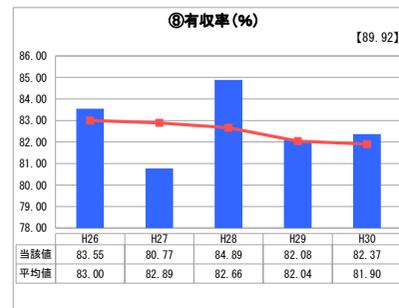
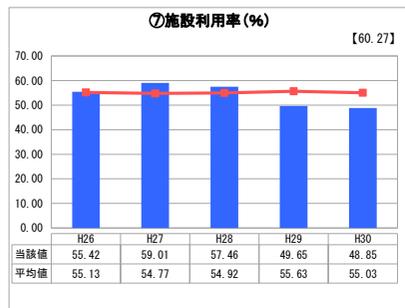
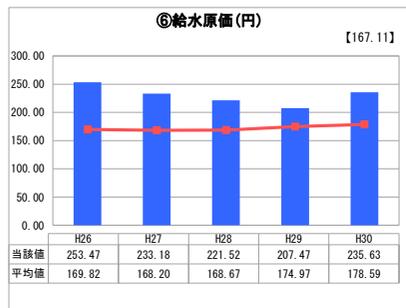
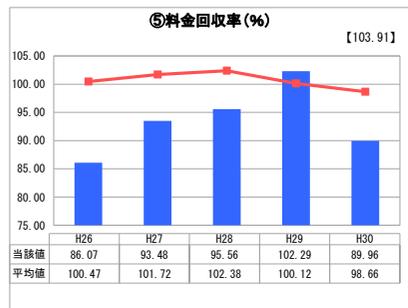
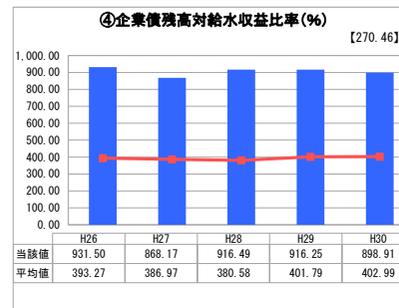
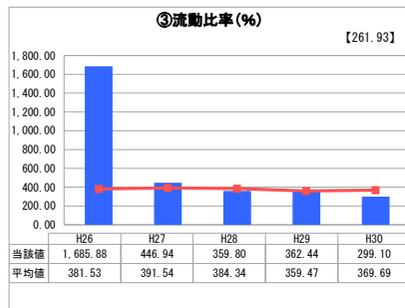
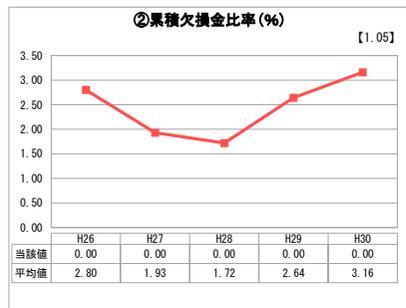
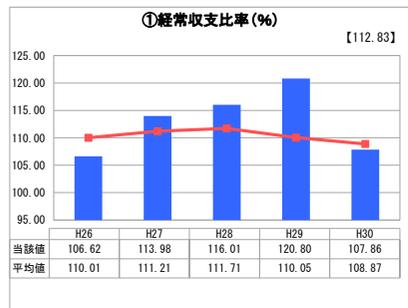
岡山県 真庭市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A6	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家産料金(円)	
-	46.18	44.23	4,212	

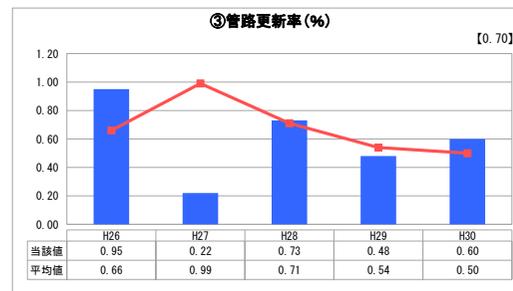
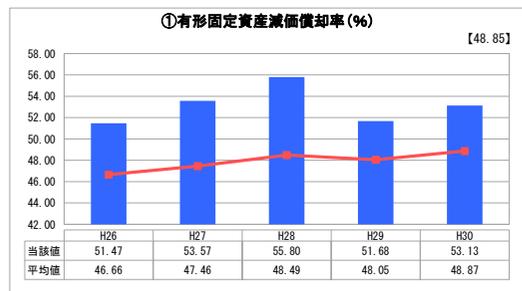
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
45,682	828.53	55.14
現在給水人口(人)	給水区域面積(km <sup>2</sup> )	給水人口密度(人/km <sup>2</sup> )
20,058	66.57	301.31

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 平成30年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

真庭市の水道事業は、隣接した合併前の旧町村で水の融通を行いつつながら効率的な運営を行っている。しかし、一部では起伏の激しい留水地区を統合し、ポンプで配水池へ送水しているため、莫大な整備費用や維持費用が必要となっている。また、豪雨災害対応のための費用が増加し、関係数値に影響を受けている(①⑤⑥)。

①収益的収支比率  
前年度より12.94ポイント減少して、107.86%となった。

③流動比率  
前年と比べて、企業債償還額及び未払金の合計額が増加したため、当年度は299.10%となった。

④企業債残高対給水収益比率  
地理的要因で整備費が高く、起債総額も高い。当年度数値は898.91%である。

⑤料金回収率  
前年度より12.33ポイント減の89.96%である。

⑥給水原価  
地理的要因で、企業債総額は多い。豪雨災害の影響もあり28.16円増加の235.63円である。

⑦施設利用率  
効果的な老朽管改良及び漏水修繕によって総配水量が減少したことで、施設の配水能力に対する配水量に余裕ができ、48.85%となった。

⑧有収率  
前年度から0.29ポイント増加の82.37%である。効果的な老朽管改良及び漏水修繕により漏水が減少したことによると考えられる。

### 2. 老朽化の状況について

投資効果が最大限発揮できるよう予算の範囲内で老朽管改良を優先順位により順次行っていくようにしている。

①有形固定資産減価償却率  
平成29年に完成した西河内第2浄水場の減価償却費部分が増額となり、当年度は53.13%となっている。

②管路経年化率、③管路更新率  
様々な事業と連携し、事業費を軽減した事業を行いながら管路の更新を行っており、経年化率は10.14%、更新率は0.60%となっている。

## 全体総括

安心安全な水道水の供給のため、監視システムを導入し、水質事故や断水とならないよう事前に事故防止作業を行っているところであるが、人員削減となる中で水道技術者が少なくなり、技術の伝承が困難になっている。

また、収支状況を明確にしたうえで歳入歳出の適正化を図り、収入の減少及び施設更新改良費用の増加に対応すべく、経営戦略を立て事業運営を行っていく必要がある。

# 経営比較分析表（平成30年度決算）

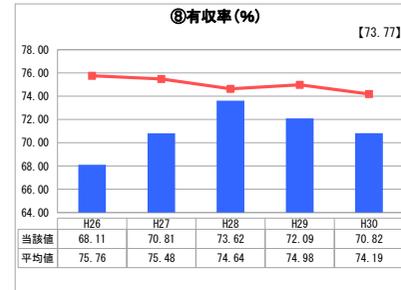
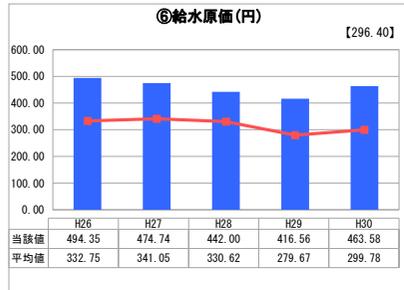
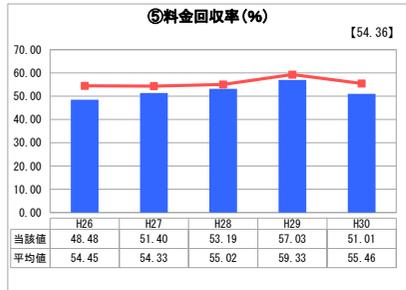
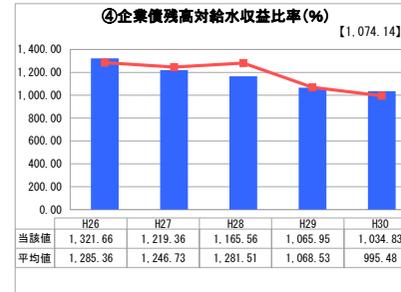
岡山県 真庭市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	水道事業	簡易水道事業	D1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)	
-	該当数値なし	43.77	4,125	

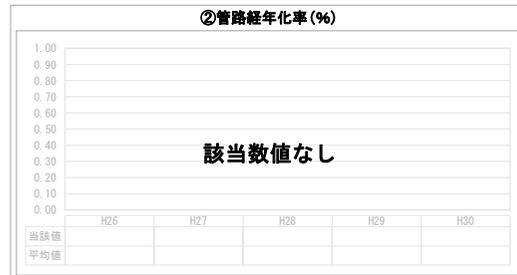
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
45,682	828.53	55.14
現在給水人口(人)	給水区域面積(km <sup>2</sup> )	給水人口密度(人/km <sup>2</sup> )
19,849	556.50	35.67

グラフ凡例	
■	当該団体値（当該値）
—	類似団体平均値（平均値）
【	平成30年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

真庭市は、給水区域が東西に約30km、南北に約50kmと広大なうえ、その地形の起伏が激しいことから、水道施設の統合には莫大な費用が必要となる。費用対効果を鑑み、水道施設の統合を検討、実施しているが、統合できない数多くの施設があるため、維持管理費用が多額となっている。

①収益的収支比率  
料金収入が減少し、施設の維持修繕等にかかる経費が増加したことにより、72.91%に減少している。

④企業債残高対給水収益比率  
起債残高の減少により1,034.83%と減少しており、今後も分析を行っていく。

⑤料金回収率  
給水原価の上昇により、料金回収率が51.01%と低下した。

⑥給水原価  
地理的条件により、投資経費が高価となっており、起債償還額も多いため、給水原価が平均値と比べると高い状況である。

⑦施設利用率、⑧有収率  
老朽管の改良や漏水修繕を行っているものの、施設利用率は57.69%、有収率は70.82%に低下した。

### 2. 老朽化の状況について

投資効果が、最大限発揮できるよう平成28年度より、老朽管改良を優先順位により順次行っている。

③管路更新率  
更新率は0.41%と低下したものの、計画的な老朽管改良を実施している。

## 全体総括

安心安全な水道水の供給のため、監視システムを導入し、水質事故や断水とならないよう事前に事故防止作業を行っているところであるが、人員削減と併せて水道技術者が少なくなり、技術の伝承が困難になっている。

また、令和2年度より企業会計の適用を予定しており、適用後は収支状況を明確にしたうえで歳入歳出の適正化を図り、経営戦略を立てて事業運営を行っていく必要がある。